

財務諸表等

平成25年度
(第6期事業年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,279,058,000		
建物減価償却累計額	▲ 1,172,850,145	1,106,207,855	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 14,576,274	24,866,537	
工具器具備品	3,520,585,157		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,420,235,597	1,100,349,560	
車両運搬具	4,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,202,704	2,474,559	
有形固定資産合計		5,885,898,511	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		78,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		499,297,182	
破産更生債権等	36,860,647		
貸倒引当金	▲ 36,860,647	-	
投資その他の資産合計		499,297,182	
固定資産合計			6,385,273,693
II 流動資産			
現金及び預金		4,521,876,461	
医業未収金	1,798,231,375		
貸倒引当金	▲ 18,935,560	1,779,295,815	
未収入金		247,250,338	
医薬品		148,898,264	
診療材料		51,891,849	
貯蔵品		3,313,948	
その他		39,200,922	
流動資産合計			6,791,727,597
資産合計			13,177,001,290

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	36,904,529	36,904,529	
長期借入金		840,610,944	
移行前地方債償還債務		138,565,402	
引当金			
退職給付引当金		3,400,254,047	
長期リース債務		37,779,819	
固定負債合計			4,454,114,741
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		176,377,819	
一年以内返済予定長期借入金		289,628,453	
未払金		981,686,288	
短期リース債務		45,929,772	
未払費用		366,403	
未払消費税等		1,645,000	
預り金		103,626,329	
引当金			
賞与引当金		277,005,714	
流動負債合計			1,876,265,778
負債合計			6,330,380,519
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,987,471,120	
資本剰余金合計			3,987,471,120
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		532,604,804	
建設改良等積立金		580,852,704	
当期未処分利益		446,486,767	
(うち当期総利益)		(446,486,767)	
利益剰余金合計			1,559,944,275
純資産合計			6,846,620,771
負債純資産合計			13,177,001,290

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	8,390,867,658	
外来収益	2,963,420,819	
その他医業収益	406,004,460	11,760,292,937
運営費負担金収益		226,237,000
補助金等収益		77,397,905
資産見返物品受贈額戻入		21,439,674
寄付金収益		500,000
雑益		7,619,819
営業収益合計		12,093,487,335
営業費用		
医業費用		
給与費	6,688,895,519	
材料費	2,397,022,093	
減価償却費	502,475,805	
経費	1,707,189,951	
研究研修費	72,652,468	11,368,235,836
一般管理費		
給与費	250,609,230	
減価償却費	4,967,457	
経費	84,921,773	340,498,460
営業費用合計		11,708,734,296
営業利益		384,753,039
営業外収益		
運営費負担金収益		5,171,000
財務収益		
預金利息	7,628,991	
その他受取利息	10,593,388	18,222,379
その他営業外収益		
院内駐車場使用料	24,258,237	
賃貸料収益	9,978,928	
その他雑収益	16,017,281	50,254,446
営業外収益合計		73,647,825
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	5,222,281	
長期借入金利息	4,732,108	9,954,389
営業外費用合計		9,954,389
経常利益		448,446,475
臨時利益		
過年度損益修正益	8,646,439	
その他臨時利益	9,736,489	18,382,928
臨時損失		
過年度損益修正損	12,751,147	
その他臨時損失	7,591,489	20,342,636
当期純利益		446,486,767
当期総利益		446,486,767

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,407,365,654
人件費支出	▲ 6,830,197,364
医業収入	11,705,417,752
運営費負担金収入	360,177,250
補助金等収入	102,766,515
その他	▲ 1,791,104,733
小計	<u>1,139,693,766</u>
利息の受取額	17,928,991
利息の支払額	▲ 13,428,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,144,194,316</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 278,312,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 278,312,800</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	290,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 261,024,120
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 262,260,086
リース債務の返済による支出	▲ 48,550,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 281,834,358</u>
IV 資金増加額	584,047,158
V 資金期首残高	<u>1,737,829,303</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,321,876,461</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成26年6月25日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	446,486,767
当期総利益	446,486,767
II 利益処分数額	
建設改良等積立金	446,486,767
	446,486,767

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,368,235,836		
一般管理費	340,498,460		
営業外費用	9,954,389		
臨時損失	20,342,636	11,739,031,321	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	11,760,292,937		
寄付金収益	500,000		
駐車場使用料等	76,096,644		
臨時利益	18,382,928	11,855,272,509	
業務費用合計			△ 116,241,188
II 引当外退職給付増加見積額			4,042,984
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	23,979,030		23,979,030
IV 行政サービス実施コスト			△ 88,219,174

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2)診療材料 同上
- (3)貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月末における利回り参考に0.641%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額

94,788,199 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,521,876,461円
うち定期預金	2,200,000,000円
(差引) 資金期末残高	2,321,876,461円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅳ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,242,508,123円
未認識数理計算上の差異 (B)	47,368,641円
過去勤務費用 (C)	▲205,114,565円
退職給付引当金 (D)=(A)-(B)-(C)	3,400,254,047円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成25年4月1日(至)平成26年3月31日
勤務費用	255,445,019円
利息費用	63,004,738円
数理計算上の差異の費用処理額	14,685,416円
過去勤務費用	▲18,646,779円
退職給付費用	314,488,394円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅴ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅵ 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	499,297,182	522,010,000	22,712,818
(2) 現金及び預金	4,521,876,461	4,521,876,461	—
(3) 医業未収金	1,798,231,375		—
貸倒引当金(※2)	▲ 18,935,560		—
	1,779,295,815	1,779,295,815	—
(4) 未収入金	247,250,338	247,250,338	—
(5) 長期借入金	(1,130,239,397)	(1,135,633,028)	(5,393,631)
(6) 移行前地方債償還債務	(314,943,221)	(319,210,768)	(4,267,547)
(7) 未払金	(981,686,288)	(981,686,288)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
デジタル乳房撮影装置2式の購入契約	67,050,000円	32,400,000円

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,172,850,145	200,907,292	-	-	-	1,106,207,855	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	14,576,274	2,429,379	-	-	-	24,866,537	
	工具器具備品	3,070,931,241	449,653,916	-	3,520,585,157	2,420,235,597	303,387,402	-	-	-	1,100,349,560	(注1)
	車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	2,202,704	719,189	-	-	-	2,474,559	
	計	5,394,109,315	449,653,916	-	5,843,763,231	3,609,864,720	507,443,262	-	-	-	2,233,898,511	
非償却資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,172,850,145	200,907,292	-	-	-	1,106,207,855	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	14,576,274	2,429,379	-	-	-	24,866,537	
	工具器具備品	3,070,931,241	449,653,916	-	3,520,585,157	2,420,235,597	303,387,402	-	-	-	1,100,349,560	
	車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	2,202,704	719,189	-	-	-	2,474,559	
	計	9,046,109,315	449,653,916	-	9,495,763,231	3,609,864,720	507,443,262	-	-	-	5,885,898,511	
無形固定資産	その他無形固定資産	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	-	78,000	
	計	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	-	78,000	
投資その他の資産	投資有価証券	499,003,794	293,388	-	499,297,182	-	-	-	-	-	499,297,182	
	計	499,003,794	293,388	-	499,297,182	-	-	-	-	-	499,297,182	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

医用画像システム一式 (149,984,400円)

デジタル乳房撮影装置 (33,000,000円)

手術顕微鏡システム一式 (19,039,000円)

過酸化水素低音プラズマ滅菌装置 (14,280,000円)

腹腔鏡下手術装置一式 (13,800,000円)

ホルミウムレーザーシステム一式 (13,712,000円)

総合呼吸機能測定装置一式 (12,250,002円)

関節鏡装置一式 (11,782,560円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	90,726,702	1,632,219,121	-	1,573,478,909	568,650	148,898,264	(注1)
診療材料	48,613,873	380,373,691	-	376,590,748	504,967	51,891,849	(注1)
貯蔵品	3,418,859	56,100,596	-	56,160,678	44,829	3,313,948	(注1)
計	142,759,434	2,068,693,408	-	2,006,230,335	1,118,446	204,104,061	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	299,346,837	—	
	18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,950,345	—	
	計	497,077,000	500,000,000	499,297,182	—	
貸借対照表計上額合計		497,077,000	500,000,000	499,297,182	—	

(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
J Aおきなわ 1224937	円 22,124,000	円 —	円 22,124,000	円 —	1.200%	平成26年3月25日	
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	27,040,281	—	4,395,078	22,645,203	1.000%	平成31年3月20日	
財政融資資金第20002号	22,332,181	—	22,332,181	—	0.700%	平成26年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	37,869,124	—	6,124,258	31,744,866	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	63,104,533	—	8,773,903	54,330,630	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	61,786,193	—	8,590,604	53,195,589	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0008-0	23,593,906	—	11,773,383	11,820,523	0.400%	平成27年3月20日	
財政融資資金第21006号	30,270,479	—	15,104,999	15,165,480	0.400%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-695	67,125,000	—	26,850,000	40,275,000	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	127,817,820	—	42,393,354	85,424,466	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	127,500,000	—	42,500,000	85,000,000	0.600%	平成28年3月25日	
琉球銀行100-707	100,400,000	—	25,100,000	75,300,000	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	100,300,000	—	24,962,360	75,337,640	0.300%	平成29年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	290,000,000	—	—	290,000,000	0.100%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	—	290,000,000	—	290,000,000	0.200%	平成31年3月20日	
計	1,101,263,517	290,000,000	261,024,120	1,130,239,397			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
琉球銀行100-700	95,160,000	—	31,720,000	63,440,000	0.600%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第15007号	50,454,745	—	50,454,745	—	1.500%	平成26年3月25日	
公営企業金融公庫H16-070-0032-0	32,448,437	—	32,448,437	—	1.500%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第16003号	42,247,137	—	20,986,712	21,260,425	1.300%	平成27年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	33,520,412	—	16,651,618	16,868,794	1.300%	平成27年3月20日	
資金運用部資金第17002号	53,135,942	—	17,465,459	35,670,483	1.400%	平成28年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	33,185,704	—	10,907,938	22,277,766	1.400%	平成28年3月20日	
資金運用部資金第18002号	44,902,731	—	10,975,315	33,927,416	1.500%	平成29年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	28,379,002	—	6,915,628	21,463,374	1.700%	平成29年3月20日	
琉球銀行100-682	4,300,000	—	4,300,000	—	1.066%	平成26年3月25日	
琉球銀行100-681	92,800,000	—	46,400,000	46,400,000	1.172%	平成27年3月25日	
資金運用部資金第19001号	60,348,285	—	11,806,315	48,541,970	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	6,320,912	—	1,227,919	5,092,993	1.450%	平成30年3月20日	
計	577,203,307	—	262,260,086	314,943,221			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,289,295,214	314,488,394	203,529,561	—	3,400,254,047	
賞与引当金	269,245,377	277,005,714	269,245,377	—	277,005,714	
貸倒引当金	68,143,330	55,796,207	17,180,504	50,962,826	55,796,207	
計	3,626,683,921	647,290,315	489,955,442	50,962,826	3,733,055,968	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
	計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
	運営費負担金	1,778,980,000	142,240,000	-	1,921,220,000	(注2) (注4)
	補助金等	128,735,627	13,788,930	-	142,524,557	(注3) (注4)
	目的積立金	918,391,745	549,391,882	-	1,467,783,627	(注5)
	計	3,282,050,308	705,420,812	-	3,987,471,120	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体(那覇市)負担額です。

(注3) 当期増加額は、平成25年度沖縄県医療施設等設備整備費補助金(厚生労働省)、平成25年度新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)及び平成25年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)による医療機器購入額です。

(注4) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。

(注5) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(5)によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	-	580,852,704	-	580,852,704	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,081,996,686	-	549,391,882	532,604,804	(注2)
計	1,081,996,686	580,852,704	549,391,882	1,113,457,508	

(注1) 当期増加額は、平成24年度の当期総利益を平成25年6月26日の理事会で利益処分したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、第2期中期計画第9積立金の処分に関する計画で定めた病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てた金額です。
(内容は、固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)を返済した金額です。)

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	163,347,676	資産の購入
前中期目標期間繰越積立金	386,044,206	長期借入金等の返済
計	549,391,882	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成25年度	—	373,648,000	231,408,000	—	142,240,000	373,648,000	—	
合計	—	373,648,000	231,408,000	—	142,240,000	373,648,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	25年度負担分	合計
期間進行基準	226,237,000	226,237,000
費用進行基準	5,171,000	5,171,000
合計	231,408,000	231,408,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成25年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	37,230,000	—	—	—	—	37,230,000	
平成25年度がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成25年度医師確保対策補助金(沖縄県)	8,950,000	—	—	—	—	8,950,000	
平成25年度新人看護職員研修事業費補助金(沖縄県)	509,000	—	—	—	—	509,000	
平成25年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	12,629,000	—	—	—	—	12,629,000	
平成25年度那覇市災害対策機器整備事業補助金(健康推進課)	15,720,835	—	—	7,655,930	—	8,064,905	
平成25年度沖縄県医療施設等設備整備費補助金(厚生労働省)	3,108,000	—	—	3,108,000	—	—	
平成25年度新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	2,160,000	—	—	2,160,000	—	—	
平成25年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	880,000	—	—	865,000	—	15,000	
合計	91,186,835	—	—	13,788,930	—	77,397,905	

(単位：円)

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 19,561,395	人 1	円 —	人 —
	(1,581,050)	(5)	(—)	(—)
職員	4,727,263,330	719	203,529,561	35
	(1,102,700,874)	(328)	(—)	(—)
合計	4,746,824,725	720	203,529,561	35
	(1,104,281,924)	(333)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,710,418,039	
	賞与	850,540,377	
	賃金及び報酬	1,072,744,280	
	退職給付費用	314,488,394	
	法定福利費	740,704,429	6,688,895,519
材料費			
	薬品費	1,571,526,459	
	診療材料費	822,774,953	
	給食材料費	1,602,235	
	たな卸資産減耗費	1,118,446	2,397,022,093
減価償却費			
	建物減価償却費	198,289,546	
	構築物減価償却費	2,429,379	
	工具器具備品減価償却費	301,037,691	
	車両減価償却費	719,189	502,475,805
経費			
	厚生福利費	14,199,645	
	報償費	1,127,200	
	旅費交通費	1,286,906	
	消耗品費	52,519,292	
	消耗備品費	32,109,942	
	光熱水費	227,918,507	
	会議費	1,956,223	
	印刷製本費	5,623,970	
	修繕費	140,644,340	
	保険料	13,860,000	
	広告料	746,192	
	賃借料	106,828,789	
	通信運搬費	5,409,919	
	委託料	876,557,321	
	諸会費	646,445	
	手数料	144,667	
	租税公課	216,176,978	
	雑費	1,201,100	
	医業貸倒損失	140	
	医業貸倒引当金繰入額	8,232,375	1,707,189,951
研究研修費			
	謝金	15,094,625	
	図書費	15,248,499	
	旅費	31,282,838	
	研究雑費	11,026,506	72,652,468
医業費用合計			11,368,235,836

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	127,305,728		
賞与	39,981,874		
賃金及び報酬	29,956,594		
役員報酬及び役員賞与	20,159,757		
法定福利費	33,205,277		
減価償却費			250,609,230
建物減価償却費	2,617,746		
工具器具備品減価償却費	2,349,711		
経費			4,967,457
厚生福利費	269,491		
報償費	239,286		
旅費交通費	4,940,779		
消耗品費	3,659,520		
消耗備品費	559,757		
光熱水費	3,184,128		
会議費	559,797		
印刷製本費	443,555		
修繕費	420,916		
保険料	19,764,357		
広告料	3,496,000		
賃借料	3,797,602		
通信運搬費	7,498,176		
委託料	31,114,169		
諸会費	1,474,707		
交際費	421,126		
手数料	3,078,407		
一般管理費合計			84,921,773
			340,498,460

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	2,321,876,461	
定期預金	2,200,000,000	
合計	4,521,876,461	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,309,944,098	
外来未収金	424,861,464	
その他	63,425,813	
合計	1,798,231,375	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	319,366,617	
材料費	265,658,853	
固定資産購入費	214,089,320	
経費その他	182,571,498	
合計	981,686,288	

決算報告書

平成 2 5 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,088,428,000	12,090,586,653	2,158,653	
医業収益	11,792,698,000	11,778,831,929	△13,866,071	入院単価及び入院患者数が、予算見積を下回ったことによる。
運営費負担金	217,283,000	226,237,000	8,954,000	
補助金等収益等	78,447,000	85,517,724	7,070,724	
営業外収益	78,047,000	75,837,850	△2,209,150	
運営費負担金	7,116,000	5,171,000	△1,945,000	
営業外雑収益等	70,931,000	70,666,850	△264,150	
臨時利益	3,000	18,383,299	18,380,299	過年度診療収益等及び医療事故訴訟費用に係る保険金の発生による。
資本収入	584,470,000	446,028,930	△138,441,070	
運営費負担金	280,379,000	142,240,000	△138,139,000	運営費負担金算定方法の変更による。
長期借入金	290,000,000	290,000,000	0	
その他資本収入	14,091,000	13,788,930	△302,070	
その他の収入	1,000	0	△1,000	
計	12,750,949,000	12,630,836,732	△120,112,268	
支出				
営業費用	11,487,231,000	11,016,877,469	△470,353,531	
医業費用	11,140,853,000	10,679,758,375	△461,094,625	退職給付費用、法定福利費、常勤医師給、常勤医師手当等の執行額が予算額を下回ったことによる。
給与費	6,953,888,000	6,574,113,470	△379,774,530	
材料費	2,334,100,000	2,418,299,413	84,199,413	
経費	1,780,833,000	1,611,949,084	△168,883,916	修繕費、光熱水費、賃借料等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
研究研修費	72,032,000	75,396,408	3,364,408	
一般管理費	346,378,000	337,119,094	△9,258,906	
営業外費用	10,722,000	10,128,903	△593,097	
臨時損失	10,002,000	12,120,529	2,118,529	過年度診療収益の還付・査定減等及び医療事故に係る弁護士・訴訟費用の発生等による。
資本支出	837,374,000	995,420,812	158,046,812	
建設改良費	314,088,000	472,136,606	158,048,606	自己財源による固定資産購入費が当初予算額を上回ったことによる。
償還金	523,286,000	523,284,206	△1,794	
その他の支出	300,000,000	0	△300,000,000	期間5年の地方債等の利率が低下し定期預金利率と大差ないため地方債等を購入しなかったことによる。
計	12,645,329,000	12,034,547,713	△610,781,287	
単年度資金収支 (収入-支出)	105,620,000	596,289,019	490,669,019	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	

2 那覇市立病院の基本的な目標等	1
------------------	---

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5
---------------------------------	---

1 診療機能の充実	5
(1) 救急医療体制の充実・強化	5
(2) 高度医療の充実	6
(3) がん医療体制の強化	7
(4) 地域連携の推進・強化	8
(5) 市の医療政策との連携等	9
(6) 専門性及び医療技術の向上	10
(7) 医療の標準化と最適な医療の提供	13
(8) 安心・安全で質の高い医療の提供	13
2 患者サービスの向上	14
(1) 診療待ち時間の改善等	14
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	14
(3) 受診者の利便性向上	15
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	15
(5) 職員の接遇向上	15

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	15
-----------------------	----

(1) 事務スタッフの専門性の向上	15
(2) 予算執行の弾力化と費用節減	15
(3) 収益の確保	16

第3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	19
第4	短期借入金の限度額	22
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	22
第6	剰余金の使途	22
第7	その他業務運営に関する重要事項	22
	施設の災害対策について	22
第8	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則 第4号)第5条で定める事項	22
	施設及び設備に関する計画	22

地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

② 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

③ 役員の状況

(平成25年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	照喜名 重一	院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	屋良 朝雄	副院長
理事	宮城 とも	副院長
監事	石川 正一	税理士

④ 設置・運営する病院

別表のとおり

⑤ 職員数 (平成25年4月1日現在)

1,076人 (理事長1人 正職員773人 フルタイム職員214人
パートタイム職員88人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、血液内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、消化器外科、乳腺外科、内視鏡外科、小児科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、精神科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m ²
建物規模	本館：建築面積 6,534 m ² 延べ面積 23,930 m ² 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m ² 延べ面積 7,522 m ² 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m ² 延べ面積 2,132 m ² 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m ² 延べ面積 209 m ² 1階平屋建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

第2期中期計画の2年目となる平成25年度についても、中期目標の達成にむ

けて医療機能強化や経営改善に取り組み、患者サービスの充実と質の高い医療の提供に努めた。

365日24時間救急体制の維持を図り、安心して安全な医療を市民に提供し、小児科医師を常駐させることで24時間小児救急に対応出来る体制を維持した。

脳卒中センターを昨年開設したことで脳卒中治療全般のレベルアップが図られ、超早期からの適切な治療が開始されるようになった。また、365日リハビリ可能な体制を整えることで入院翌日から積極的なリハビリを施行することができ、早期の転院や自宅復帰を可能とした。

地域がん診療連携拠点病院としての機能充実に努めるため、がん診療連携パスの利用促進に努め、がん診療に従事する医師等に対する研修や地域住民を対象とした講演会を行った。また、デジタル乳房X線装置の更新を行い、健診センターへ設置・導入した事で乳がん検診実施件数の増加に繋げることができた。

前年度は目標を達成することが出来なかった紹介率及び逆紹介率の向上を図り、診療体制の変更等の取り組みを行ったことで目標及び実績ともに前年度を上回ることが出来た。

市の医療政策との連携を図り、健診センターにおいて特定健診や人間ドック等の充実に努めたことで前年を上回る受診者を受け入れることができた。また、沖縄県の平均寿命の順位低下を受け、定期健康診断等の必要性を訴えることを目的として健診センターのホームページを一新した。ホームページからの予約を可能とし、生活習慣病リスクの判定機能を追加するなど利便性の向上に努めた。

質の高い医療の実施等に関する客観的な外部評価として、病院機能評価の更新審査を9月に受審し1月に認定の通知を受けた。今回から審査方法が大きく変更となった機能評価において当院が該当する「一般病院2」の区分では県内で初めての認定病院となった。

業務運営の改善及び効率化を図るため、26年度からの消費増税対策として薬品の先行購入や高額な薬品を後発医薬品に入れ替えるなどの対策を行い薬品購入額の軽減に努めた。また、保険証確認や各種公的制度の利用及びケースワーカー（以下、MSW）の介入等を積極的に働きかけ、一部の未収金回収については法律事務所へ委託するなど収益確保と未収金発生防止及び回収に努めた。

各部署で計画的かつ精力的に業務を取り組んだ結果、平成25年度計画は概ね順調に達成することが出来た。

なお、今後の課題としては医師をはじめとするスタッフの確保、ハイケアユニット（以下、HCU）及び脳卒中ケアユニット（以下、SCU）設置のために病棟改修や人員配置など課題の解決、電子カルテ更新に向けた環境の整備などが挙げられる。

また、病院建物の老朽化に伴う耐震性への懸念、療養環境の快適性向上や最新医療へ対応するには狭隘な施設の改善を図るため、早急に病院建物の建て替えについて検討を行う必要があり、院内において内部検討委員会を設置し検討を開始している状況である。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

- ・365日24時間救急体制を維持するため、琉球大学附属病院の医師や那覇市医師会所属開業医の協力を得ながら安心して安全な医療を市民に提供することができた。
- ・脳卒中センター設置により脳卒中治療全般のレベルアップが図られ、超早期の治療も実施出来るようになった。
- ・デジタル乳房X線装置システムの更新を行った。
- ・地域がん診療連携拠点病院としての機能充実を図るため、がん診療連携パスの利用促進を図るとともに、がん診療に従事する医師等に対する研修や地域住民を対象とした講演会を行った。
- ・地域連携の推進及び強化を図るため、運営委員会や交流会等を行った。また、紹介率及び逆紹介率の向上のため診療体制の変更等の取り組みを行い、目標及び実績ともに前年度を上回ることが出来た。
- ・行政等との連携や機器の更新により、特定健診や人間ドック等の拡充を図ることで健診センターのサービス向上と受診者の増加に努めた。
- ・医療スタッフの専門性及び医療技術の向上を図るため、琉大病院への長期派遣研修や学会参加を積極的に推奨し、各部門で専門性に応じた研修を実施するなど資格取得の支援を行った。
- ・感染制御チームによる院内巡視の回数及び人員を増やすなど体制を充実させ、院内感染防止対策に努めた。
- ・病院機能評価の更新審査を9月に受審し、審査方法変更後の機能評価において当院が該当する区分では県内で初めての認定病院となった。
- ・総合窓口及び急病センターにおいてクレジットカードによる支払いを導入することで、受診者の利便性向上に努めた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ・事務局各部門で複数年契約及び契約時期を検討し、契約回数減少に伴う業務軽減と契約時期分散により業務平準化が得られた。
- ・高額な抗がん剤10品目を後発医薬品に入れ替え、約1,000万円の薬品購入額軽減を達成した。
- ・平成26年度の消費税増税対策として、薬価上昇医薬品25品目について約1ヵ月分の使用量を先行購入し、約290万円の薬価差収益を得ることができた。
- ・入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、保険証確認や各種公的制度的利用及びMSW介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。
- ・2年以上動きのない未収金回収を法律事務所へ委託し、長期未収金の回収に努めた。
- ・理学療法士増員によりリハビリテーション室を365日稼働し、休日のリハビリも実施、また薬剤師増員により病棟薬剤業務実施加算を取得するなど増収に努めた。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 診療機能の充実

(1) 救急医療体制の充実・強化

①救急医療体制の充実・強化

- ・平成25年度救急外来実績46,641人。
365日24時間体制で急患の受け入れを行った。
- ・開業医と琉球大学小児科の応援により、24時間体制での急患受け入れを引き続き行った。小児科医が常駐することにより、安心して安全な医療を市民に提供することができた。
- ・HCU、SCU設置については各部門の責任者を集め検討会を開催し病棟改修の問題や医師、看護師及びリハビリスタッフ等の配置問題もあり継続的に検討を行っている。

②消防や関係機関との連携強化等

- ・南部地区メディカルコントロール（MC）協議会、三次検証（検証システム委員会）、就業前実習、再教育実習、気管挿管実習などを通じて連携を取っている。
- ・広報誌「きざはし」を年4回発行。（4月・7月・11月・1月）
- ・登録医492施設、近隣医療機関、各市町村健康推進課、那覇市自治会を含め1,140件×4回発送し、適正な情報を提供した。

（急病センター患者数）

区 分	25年度実績
急病センター受診患者数	46,641人
入院患者数	4,397人
救急搬送数	4,208人
救急搬送の受入率	90.6%

急病センター患者状況 患者数：46,641人

入院患者数：4,397人

外来患者数：42,244人＜うち小児科患者数18,583人＞

救急車搬送者数：4,208人

救急搬送要請人数：4,633人

断り人数 : 433人
受入人数 : 4,200人
救急搬送の受入率 : 90.7%

(2) 高度医療の充実

① 高度医療の充実

- ・超音波内視鏡検査は、がんや腫瘍の深達度診断、病変範囲診断、質的診断のほか微小疾患の存在診断及び質的診断にも用いられており、専用器の導入により診断能力が一段と向上している。嚢胞や腫瘍等は経胃的にドレナージが可能となったことで、より侵襲の少ない治療法も選択出来るようになった。
超音波内視鏡検査を用いた胃、大腸病変の深達度診断及び範囲診断は、24年度の28件から25年度は45件に増加。胆、膵疾患の穿刺を行う検査は24年度の2件から25年度は4件に増加している。
- ・脳卒中センター設置により、脳卒中治療全般のレベルアップが図られた。特に虚血性疾患については院内教育の効果もみられ、超早期からの適切な治療が開始されるようになった。
血管内治療の内容としては、脳動脈瘤塞栓術が23件、経皮的頸動脈ステント留置術が7件、その他に急性期血栓溶解術やバルーンによる血管拡張術など病態に対応して行われている。脳神経外科専従の後期研修医は、開頭手術と併せて急性期血管障害の病態を学習しつつ、血管内治療に実際に携わることで実践的な指導を受けている。
365日リハビリ可能な体制を維持することにより、入院翌日から積極的に施行することで早期の転院や自宅復帰を可能としている。
- ・平成24年度のアブレーション治療実績は27件。平成25年度も27件のアブレーション治療を実施し、前年並みの件数を維持した。
- ・網膜硝子体手術を専門に行う医師を25年度は10回招聘し、18人に対し未熟児網膜症等の手術を24件行った。
- ・大腸腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）が保険収載されてから、当院においても年々症例数が増加してきている。平成24年度は19件あった治療数が平成25年度では31件となり、着実に増えてきている。

② 医療機器の計画的な更新・整備

- ・平成25年度はデジタル乳房X線装置システムを更新。場所は5階健診センターへ設置・導入した事により乳がん検診を拡大する事ができた。
- ・医用画像システムについて、ハードの老朽化及びソフトウェアの陳腐化

に伴い平成 25 年 12 月 1 日にシステム入れ替えを行った。生理検査・内視鏡・レポート関係も同一業者のシステムに統合化した。

電子カルテは提案依頼書（RFP）を作成して公募を行い、業者によるデモ・プレゼンを 3 月に実施した。平成 26 年度 5 月中に業者を選定しシステム構築作業に入る予定であり、稼働時期については平成 27 年 5 月を予定している。

(3) がん医療体制の強化

①地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- ・がん地域連携パスは平成 22 年度より開始し、平成 22 年度から 25 年度までの累計は 181 件。連携施設も 70 件と年々増加しており、連携強化に努めている。

	胃がん	大腸がん	乳がん	肺がん	肝がん	合計
平成 23 年度	3	9	28	3	2	45
平成 24 年度	10	16	40	0	1	67
平成 25 年度	1	12	37	0	0	50
合計	14	37	105	3	3	162

- ・外来点滴センターにおいてのべ 1,387 人に外来化学療法を施行した。内訳は大腸がん 387 人、乳がん 303 人、肺がん 101 人、血液疾患 249 人、その他 347 人であった。
- ・平成 25 年度の放射線治療新患は 269 人となっており、前年度に比べ 44 人増加している。

・主な研修

①がん登録研修会

(院外 59 人、院内 5 人) 8 月 10 日開催

②化学療法とその副作用研修会

(院外 15 人、院内 31 人) 9 月 19 日開催

③医師・看護師・薬剤師向け緩和ケア研修 A 日程

(院外 9 人、院内 31 人) 9 月 29 日開催

④医師・看護師・薬剤師向け緩和ケア研修 B 日程

(院外 19 人、院内 8 人) 10 月 6 日開催

⑤検査技師向け研修会

(院外 51 人、院内 4 人) 11 月 16 日開催

⑥MSW向け研修会

(院外 26 人、院内 21 人) 12 月 11 日開催

⑦医師向け早期診断研修

(院外 4 人、院内 14 人) 12 月 18 日開催

⑧看護師向け緩和ケア研修会

(院外 24 人、院内 4 人) 1 月 18 日開催

⑨放射線療法とその副作用研修会

(院外7人、院内12人) 2月18日開催

⑩放射線技師向け研修会

(院外17人、院内4人) 2月22日開催

- ・地域がん登録へは884件提出した。病名検索や病歴システム検索に加え外来点滴センター、連携室、緩和ケアチーム等と連携して情報提供を受け、登録対象者の漏れ防止対策を行うなど、地域がん登録への提出件数の増加に努めている。
- ・緩和ケアチームと連携し、チームラウンド実施101件。
内訳：①症状マネジメント26% ②精神的ケア20%
③カウンセリング10% ④家族サポート23%
⑤療養場所10% ⑥告知4% ⑦急変時対応1%
⑧その他6%

②がんに関する情報の市民への普及・啓発

- ・地域の住民に対し、がんに関する情報の普及・啓発を行うため専門講師を招き、「こころの綺麗をつくる」「かんたん楽しい色遊び」(10月19日開催)、「がんと向き合っ—記者の体験から—」(1月11日開催)の2回、がんフォーラムを開催した。地域住民及び医療従事者延べ107人の参加があった。
- ・定期的に「乳がん塾」を4回開催し、延べ128人の参加があった。

(4) 地域連携の推進・強化

- ・地域医療支援病院運営委員会を定例会として年2回開催
第1回 平成25年6月開催 参加者13人
第2回 平成26年1月開催 参加者11人
- ・平成25年度・第5回地域医療連携交流会 9月26日開催
参加者：院外215人 院内144人 合計359人
- ・平成25年度・第3回那覇市立病院登録医総会 9月26日開催
参加者：院外22人 院内15人 合計37人
- ・紹介率向上を図るため以下の取り組みを行い、逆紹介に対する医師の意識も年々向上していることもあり、紹介及び逆紹介率の向上につなげることができた。
- ・眼科、泌尿器科外来の完全予約制を実施。
- ・地域支援病院のため、紹介状持参について他医療機関へ広報実施。
- ・紹介状持参無しの患者さんに関しては、トリアージ後近隣クリニックの案内等を行った。

平成 25 年度開放病床利用率 96.6% 在院患者数 1,762 人

区 分	平成 25 年度目標 値	平成 25 年度実績	目標差
			前年度差
紹介率	60%以上	65.8%	5.8
			12.5
逆紹介率	30%以上	50.2%	20.2
			11.5
開放病床利 用率	50%以上	96.6%	46.6
			11.0

- ・平成 25 年 7 月、おきなわ津梁ネットワーク脳卒中地域連携パスの I T 化開始。
- ・平成 25 年 8 月、おきなわ津梁ネットワーク急性心筋梗塞地域連携パス開始。本稼働と I T 化は平成 26 年度予定。
- ・糖尿地域連携パスに関し、導入に向けて勉強会を開催。今後、導入を検討。
- ・大腿骨近位部骨折地域連携パスについて、平成 25 年度より急性期 3 病院（那覇市立病院・南部医療センター・赤十字病院）と回復期 8 ヶ所で合同会議を 3 回開催。
- ・がん地域連携パス・心臓カテーテル治療連携パス（以下、P C I パス）については今後も利用促進に向けて取り組む。

	平成 24 年度実績 (算定実績)	平成 25 年度実績 (算定実績)	前年比
脳卒中パス	208 (99)	99 (95)	-109 (-3)
大腿骨頸部 骨折パス	110 (64)	122 (60)	-12 (-4)
がん診療連 携パス	67 (55)	50 (44)	-17 (-9)
P C I パス	15	23	8
急性心筋梗 塞パス		17	

(5) 市の医療施策との連携等

①保健・福祉行政との連携

- ・平成 25 年度健診センターでの人間ドック等の実績（主コースを軸に集計）は、以下の通り。

コース	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
人間ドック	3,815 人	4,223 人	408
特定健診	2,474 人	2,774 人	300

がん検診	923 人	940 人	17
一般健診他	2,235 人	2,619 人	384
合計	9,447 人	10,556 人	1,109

- ・那覇市をはじめ全国健康保険協会や市町村共済組合等と連携し、特定健診や人間ドック等の拡充を図り、年間受診者数1万人を越える結果となった。
- ・健診センター内にデジタル乳房 X 線装置を設置、乳がん検診実施件数の増加(約2,600件/年、前年比約850件増)及び受診者サービスの向上に努めた。
- ・那覇市職員の定期健康診断を新規に受託、約340人/年の健診を実施した。
- ・結核罹患が判明した小学児童の周囲への感染拡大が懸念されたため、児童が通学していた学校の児童と職員あわせて500人以上に対し、接触者検診のため採血検査を那覇市保健所と連携して実施した。

②災害時における医療協力

- ・那覇市災害対策機器整備事業補助金により、災害時用病院備え付け備品、自衛消防隊用備品、災害派遣医療チーム(以下、DMAT)用備品を調達した。
- ・DMATを1チーム編成した。
(医師1人、看護師2人、理学療法士1人、事務2人)
- ・11月に沖縄県総合防災訓練等へ参加。
- ・「沖縄DMATの派遣に関する協定」を沖縄県と県下15のDMATと締結(3月27日)
- ・那覇市総合防災訓練に病院スタッフを派遣した。
日時 : 10月19日(那覇市役所・開南小学校)
参加者 : 医師7人、看護師8人、事務6人

③市民への情報の提供・発信

- ・都道府県別平均寿命で沖縄県の順位後退が発表されたことを受け、定期健康診断や特定健診を訴えることを目的に、8月に健診センターホームページのリニューアルを行った。
ホームページからの予約を可能とし、生活習慣病のリスクを判定できるシミュレーション機能や、様々な検査の説明を追加することで利用しやすいサイトとした。
- ・がんに関連する図書をほしぞら図書館に寄贈し、病院を利用しない一般の方でも情報を得られるよう取り組んだ。
- ・広報誌を4回発行し、一般市民へ医療情報の提供を行った。新聞等へ協賛広告を16回出した。
- ・「おでかけゆんたく会」の開催(出前講座)
地域公民館等にて地域住民への講演会を開催。参加者33人。

(6) 専門性及び医療技術の向上

- ・琉球大学医学部附属病院の初期研修医10名が救急科、内科、皮膚科及び放

- ・放射線科にて1～6ヶ月間研修を行った。
 - ・琉球大学の学生を対象とした読影講習会を開催し、5年次と6年次合わせて24人が参加した。
 - ・平成25年度に琉球大学を卒業予定している学生を対象に、クリニカルクラークシップ生として41人受け入れた。眼科、麻酔科、皮膚科、整形外科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科で実習を行い、そのうち11人の学生が当院のマッチングに向けた面接に応募した。
 - ・内科、外科、小児科から各1名ずつ琉大病院への長期派遣研修を実施した。
 - ・平成25年度学会参加者医師はのべ308人。そのうち論文発表者は71人である。
 - ・呼吸療法士資格取得者10名
 - ・日本静脈経腸栄養学会 栄養サポートチーム専門療法士認定2名
 - ・九州ストーマリハビリテーション講習会 資格取得2名
 - ・沖縄県保健師助産師看護師実習指導者講習会修了2名
 - ・感染管理認定看護師教育課程研修終了1名
 - ・小児救急看護認定看護師教育課程研修終了1名
 - ・ナースのためのホスピス緩和研修1名
- ・平成25年度部門研修は370人の研修実績があった。

(薬剤師)

- ・沖縄県病院薬剤師会フィジカルアセスメント講習1名修得。
- ・栄養サポートチーム専門療法士(栄養サポート専門薬剤師)1名修得。
- ・病院薬剤師会生涯研修認定22名修得。
- ・日本静脈経腸栄養学会臨床実地修練終了者1名。

(放射線技師)

- ・第1種放射線取扱主任者国家資格など11資格 計24名

(検査技師)

- ・検査の各部門に毎月定例講習会を開催し、県内外の学会発表10題、講師や座長派遣も対応した。

(リハビリ)

- ・全32回の講習会参加にて3学会認定呼吸療法士を2名が取得。

(臨床工学技士)

- ・透析技術認定士認定講習会へ派遣し、1名が認定士資格を取得した。
- ・血液浄化装置メンテナンス技術研修を1名受講。
- ・補助循環装置(IABP)に関するセミナーを1名受講。
- ・人工呼吸器メンテナンス研修会を6名受講。
- ・日本医療機器学会へ1名参加した。

- ・認定超音波検査士、認定臨床微生物検査技師を各1名が取得。

(栄養士)

- ・NSTワークショップ 3名参加
- ・NST講演会 4名参加
- ・第9回沖縄NSTフォーラム 2名参加
- ・第12回沖縄臨床栄養懇話会 4名参加
- ・第28回日本静脈経腸栄養学会学術集会 1名参加
- ・第51回日本糖尿病学会九州地方会 2名参加
- ・日本病態栄養学会 糖尿病透析予防指導セミナー 1名参加
- ・第17回日本病態栄養学会年次学術集会 1名参加
- ・日本病態栄養学会教育セミナー 2名参加
- ・管理栄養士専門分野別人材育成事業 がん専門管理栄養士(仮称)研修会 1名参加

- ・沖縄クリニカルシミュレーションセンターは、初期研修医1年次が1人あたり年平均3回利用している。また、院内シミュレーションセンターでは毎週火曜日と金曜日の17時30分より、救急専門医・指導医の寺田医師による“心肺蘇生・外傷診療レクチャー”を2時間行っており大変好評である。また、看護部においては以下の研修を実施した。

・新人看護師研修(平成25年度)

28項目中21項目(急変時の対応について学ぶ・酸素療法の基本・患者の生活環境を整える・輸血の取り扱い・フィジカルアセスメント・褥瘡予防ケア・与薬・心電図、輸液ポンプの取り扱い・経管栄養について・インスリン注射について・栄養チューブについて・心電図モニターについて・輸液ポンプについて・挿管介助・麻薬の取り扱い・人工呼吸器の取り扱い・経路別感染防止・多重課題・看取りの看護・除細動の取り扱い・受け持ち看護師の役割)実施し、16名が受講した。

・ラダーⅡ、Ⅲを対象とした研修。

- ①リンパマッサージ
- ②看取り時の対応
- ③褥瘡予防・背抜き
- ④接遇の基本
- ⑤呼吸フィジカルアセスメント(ラダーⅡ)
- ⑥急変時の二次心肺蘇生法(ACLS)

(7) 医療の標準化と最適な医療の提供
 クリニカルパス運用実績

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
クリニカルパス 適用患者数	3,272 人	3,589 人
クリニカルパス 種類数 (累計)	135	143

クリニカルパス適用率

診療科名称	適用率		前年比
	平成 24 年度	平成 25 年度	
内科	22.8%	30.87%	8.07
小児科	5.05%	9.15%	4.1
外科	31.02%	23.88%	-7.14
整形外科	32.49%	39.55%	7.06
皮膚科	16.44%	18.84%	2.4
泌尿器科	43.07%	45.05%	1.98
産婦人科	50.36%	65.54%	15.18
眼科	57.19%	67.91%	10.72
耳鼻咽喉科	19.34%	23.78%	4.44
脳神経外科	32.31%	19.96%	-12.35

(8) 安心・安全で質の高い医療の提供

①医療安全対策の徹底

感染関連サーベイランスを継続し、院内の感染症発生状況を把握できた。感染制御チームによる院内巡視は昨年度より回数を増加させ、新たに小児科医師も参加するなど体制を充実させた。診療報酬感染防止対策加算の基準もクリアでき、地域との連携も良好な状態である。

リスクマネジメントシステムを活用し、全職員からインシデント・アクシデントの収集に努めた。また、報告されたインシデント・アクシデントの有効性を周知し、インシデント報告を推奨するなど多数の職種による報告の増加に努めた。

- ・平成25年度のインシデント報告件数は1,158件。
- ・医療安全対策委員会を毎月1回（計12回）開催。
- ・医療安全マニュアルの改定を実施。
- ・医療安全対策サポートチームにおいて、根本原因分析（RCA）を行った。（年10回）

②患者中心の医療の実践

患者の自己決定権を尊重したインフォームド・コンセント体制は、拡張・充実

してきた入院準備センターの協力もあってより強固となってきた。満足度調査の結果をみても、入院準備センターを利用した方のうち約 9 割の方が説明や手続きに満足との回答を得た。今後もその充実を図りたい。

セカンドオピニオン相談実施人数 22 人

セカンドオピニオン相談紹介人数 43 人

③科学的な根拠に基づく医療（EBM）の推進

EBMは全科に浸透しており、今後もそれを遵守・実践して、質の高い医療の提供を行っていく予定である。

④法令・行動規範の順守（コンプライアンス）

「個人情報保護に関する研修会」を実施した。

参加人数 244 人 12 月 17 日開催

⑤病院機能評価の更新

9 月に機能評価を受審し 1 月に更新の認定を受けた。審査方法が大きく変わり新しくなった病院機能評価の一般病院 2 の区分においては、当院が県内で初めての認定病院となった。

2 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

- ・前年度の待ち時間に対する満足度調査と比較すると、満足と回答した割合が 3.1%上昇し、不満と回答した割合が 9.9%減少した。
待ち時間短縮の対策として、眼科・泌尿器科外来を完全予約制としスムーズに診療が実施できるよう調整。他医療機関へは、紹介状持参であってもできるだけ連携室をとおし、待ち時間短縮が計れるように予約を取って来院して頂くよう広報をしている。
- ・麻酔科医師の協力で早期手術がスムーズに行えるようになっており、看護師業務の一部を看護補助者が担うことで、手術室での患者入れ替え時間の短縮が可能となっている。
- ・MRI 検査に関しては機器 2 台に 4 人配置、血管造影検査や治療に関しても装置 2 台に 2 人配置し、検査や治療待機時間の短縮に努めることで即日実施することも可能とした。また、検診乳房検査をデジタル化し、フィルムレス装置 2 台体制で検査時間の短縮に努めている。
- ・尿素呼気試験を検査室で行うことで月の扱い件数が 6 倍になり、予約待機期間の短縮につながった。

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ・入院準備センターを待合ホールへ移設し、点滴センターを拡張するなど、1 階フロアの改修を実施した。
- ・3 階屋上庭園については、園芸ボランティアによる毎日の水やり、毎月の草花植え替え等を行い、緑化推進を行った。

- ・本館地下 1 階エレベーターホールの車椅子トイレを改修し、ウォシュレットや手洗器、ベビーシートを設置した。
- ・敷地内禁煙を継続して実施した。

(3) 受診者の利便性向上

- ・平成 25 年 9 月から、総合窓口と急病センターもクレジットカード払いの適用を実施し、既に適用している健診センターを含め病院全体がクレジットカード払い可能となり、受診者の利便性が向上した。

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ・音楽ボランティアは 5 名おり、月 2 回定期的に演奏するなど自立した活動を行っている。
- ・園芸ボランティアは 9 名おり、毎日の水やりを担当するメンバーが定着し、プランターの草花植え替え等の活動を積極的に行っている。
- ・看護部ボランティアは 6 名おり、1 階図書コーナーの整理整頓や清掃を毎日実施し、小児科病棟での子供の遊び相手や中央材料室での衛生材料作り等の活動を行っている。

(5) 職員の接遇向上

新入職員オリエンテーションで新入職員 67 人に対し接遇研修を実施したほか、看護部内では経験年数などに応じた接遇研修を実施した。

- ・新人対象の接遇研修 参加者 16 人
- ・ラダーⅡ対象者への接遇フォローアップ研修 参加者 21 人
- ・ラダーⅢ以上を対象とした接遇研修 参加者 53 人
- ・クランク対象の接遇研修 参加者 11 人
- ・看護助手対象の接遇研修 参加者 75 人

患者満足度調査の結果では、職員の接遇に対して不満と回答した割合が前年より若干減少した。総合的評価の満足度も上昇するなどの効果を上げている。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 事務スタッフの専門性の向上

- ・26 年度の診療報酬改定に対応するため、診療報酬改定セミナーへの参加のほか、財務会計や診療材料購入管理などの研修受講を計画し、のべ 56 人が受講した。受講後は研修内容を報告し、院内での情報共有に努めた。
- ・医療情報学会など 7 学会へ 14 人が参加した。
全国自治体病院学会など 7 学会で 13 人が発表を行い、当院の取り組みを院外に向けてアピールした。

(2) 予算執行の弾力化と費用節減

- ・前年度同様、事務局各部門で複数年契約及び契約時期を検討し弾力的かつ効

率的な予算執行を図った。その成果として契約回数の減少に伴う業務の軽減、契約時期の分散を図ることによる業務の平準化が得られている。

- ・平成 25 年度は、高額な抗がん剤 10 品目を後発医薬品に入れ替えて約 1,000 万円の薬品購入額の軽減を行い、後発医薬品使用率〔品目〕に関しても約 25.9%で目標を達成できた。

<参考>

全国自治体病院協議会の平成 25 年 12 月の後発医薬品平均使用率
13.89% (291 病院)

- ・平成 26 年度の消費税 8%対策として、薬価上昇医薬品 25 品目について約 1 カ月分の使用量を先行購入し、約 290 万円の薬価差収益に繋がった。
- ・平成 25 年度の値引率 (総価加重平均) は、15.46% (前年度 14.66%)。

<参考>

*全国自治体病院協議会の平成 25 年 12 月分の平均値引率
12.22% (291 病院)

- ・平成 25 年度の当院取扱診療材料は 3,811 品目。その内、保険請求可能な診療材料は 1,277 品目、非保険材料 2,534 品目である。
- ・保険材料については、業者やメーカーとの価格交渉の結果、購入単価 (税込) は償還価格より平均 10.68%の値引率で、4,700 万円の差益となった。
- ・非保険材料については、使用頻度の多い 30 品目を選定。交渉の結果、年間 210 万円値引きができた。
- ・適正な在庫管理について、毎月 1 回各部署へ診療材料の払い出し実績及び長期在庫を含めたデータを提供し、適正定数の調整をした。
- ・県立芸大生が無償で提供してくれる絵画とリース絵画をあわせて院内展示することにより、少ない予算で院内の景観と患者アメニティが向上している。

(3) 収益の確保

平成 25 年度病床稼働率は 90.8%であった。各部署と連携し救急床確保に努め、前年度 (88.8%) より稼働率はアップした。

検査機器・装置名	24 年度件数	25 年度件数
C T 検査装置	15,269 件	14,932 件
M R I 検査装置	7,437 件	7,073 件
血管造影装置	870 件	848 件
R I 核医学装置	935 件	925 件
放射線治療装置 (リニアック)	5,279 件	6,576 件

機能評価係数Ⅱは 0.0212 のアップとなった。「0.0217→0.0429」今年度から

導入された後発品係数を含めると 0.0366 のアップとなっている。「0.0217→0.0583」当院は以前から後発品の使用率アップに取り組んでおり、そのことが今回の改定で評価された。後発品指数の上限 60% に対し当院は約 70% となっている。

平成 25 年度新規施設基準取得項目 (増収額 100 万以上を記載)

施設基準項目	増収額
病棟薬剤業務実施加算	18,529,447 円
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	7,334,000 円
がん患者リハビリテーション料	7,002,000 円
心大血管リハビリテーション	4,016,000 円
腹腔鏡下肝切除術	3,521,600 円
計	40,403,047 円

病床稼働率及び診療単価の対前年度実績比較

区分	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	前年度差
病床稼働率	88.7%	90.8%	2.1
入院診療単価	53,577 円	53,895 円	318
外来診療単価	14,320 円	15,021 円	701

診療報酬の請求漏れや減点防止を図るため、以下の取り組みを行った。

- ・診療情報管理士が DPC に係る情報関連チェック等の強化、関連職員への教育等を実施した
- ・保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。
- ・コーディング委員会を年 2 回開催し、DPC コーディングの適正化に努めた。
- ・診療データ確認 (入力) において、DPC 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談を行い、正確な DPC コーディングをすることにより増収を図った。
- ・各病棟担当者による医師及び看護師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れ減少につながった。
- ・診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2重3重チェックを行うことにより、診療報酬算定が正確となるよう査定減に努めた。
- ・平成 25 年度の査定率は 0.27% (全国平均 1.49%)

未収金の防止対策と早期回収に努めるため、以下の取り組みを行った。

- ・未収金台帳の作成、管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収及び支払相談等を行い、未収金回収に努めた。

- また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。
- ・9月よりクレジットカード払いの対応を開始した結果、未収金の発生が減少してきている。クレジットカードによる支払率は、全体の11.1%となっており、クレジットカード払い導入の影響が少なからず効果を上げている。
 - ・9月より法律事務所へ2年以上変動のない未収金の委託を開始し、3月末までに5,346,735円の回収実績があった。
 - ・365日リハビリテーション室を稼働し、休日のリハビリも実施。診療報酬目標32,500,000点に対し、33,006,550点を達成した。
 - ・薬剤師6人増員により、7月から病棟薬剤業務実施加算を取得。約1,800万円の増収につなげた。また、薬剤管理指導業務も前年比495件増（約200万円増）を実現できた。

第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	12,088	12,090	2
医業収益	11,793	11,779	△ 14
運営費負担金収益	217	226	9
補助金等収益	78	85	7
営業外収益	78	76	△ 2
運営費負担金収益	7	5	△ 2
営業外雑収益	71	71	0
臨時利益	0	18	18
資本収入	584	446	△ 138
運営費負担金収益	280	142	△ 138
長期借入金	290	290	0
その他資本収入	14	14	0
その他の収入	0	0	0
計	12,750	12,630	△ 120
支出			
営業費用	11,486	11,017	△ 469
医業費用	11,140	10,680	△ 460
給与費	6,954	6,574	△ 380
材料費	2,334	2,418	84
経費	1,781	1,612	△ 169
研究研修費	71	76	5
一般管理費	346	337	△ 9
営業外費用	11	10	△ 1
臨時損失	10	12	2
資本支出	837	995	158
建設改良費	314	472	158
償還金	523	523	0
その他支出	300	0	△ 300
計	12,644	12,034	△ 610

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	12,169	12,185	16
営業収益	12,093	12,093	0
医業収益	11,776	11,760	△ 16
運営費負担金収益	217	226	9
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	78	77	△ 1
資産見返物品受贈額戻入	22	22	0
雑益	0	8	8
営業外収益	76	74	△ 2
運営費負担金収益	7	5	△ 2
営業外雑収益	69	69	0
臨時利益	0	18	18
支出の部	12,158	11,739	△ 419
営業費用	12,137	11,709	△ 428
医業費用	11,791	11,368	△ 423
給与費	6,964	6,689	△ 275
材料費	2,314	2,397	83
経費	1,917	1,707	△ 210
減価償却費	527	502	△ 25
研究研修費	69	73	4
一般管理費	346	341	△ 5
営業外費用	11	10	△ 1
臨時損失	10	20	10
純利益	11	446	435
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	11	446	435

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	16,688	16,414	△ 274
業務活動による収入	12,166	12,030	△ 136
診療業務による収入	11,793	11,705	△ 88
運営費負担金による収入	224	218	△ 6
補助金等収入	78	89	11
その他の業務活動による収入	71	18	△ 53
投資活動による収入	294	156	△ 138
運営費負担金による収入	280	142	△ 138
その他の投資活動による収入	14	14	0
財務活動による収入	290	290	0
長期借入れによる収入	290	290	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
那覇市からの繰越金	3,938	3,938	0
資金支出	16,688	16,414	△ 274
業務活動による支出	11,507	11,042	△ 465
給与費支出	7,208	6,830	△ 378
材料費支出	2,334	2,407	73
その他の業務活動による支出	1,965	1,805	△ 160
投資活動による支出	614	278	△ 336
有形固定資産の取得による支	314	278	△ 36
その他の投資活動による支出	300	0	△ 300
財務活動による支出	523	572	49
長期借入金の返済による支出	261	261	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	262	262	0
その他の財務活動による支出	0	49	49
次年度への繰越金	4,044	4,522	478

第4 短期借入金の限度額

平成25年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当なし

第6 剰余金の使途

平成25年度は中期計画に定める剰余金の使途として固定資産を取得し、固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に支出した額549,391,882円を資本剰余金とした。

第7 その他業務運営に関する重要事項

1 施設の災害対策について

- ・防火防災管理者変更に伴い、消防計画の変更届を行った(5月)
- ・院内消防訓練を2回(11月、3月)、防災訓練(地震)を1回(1月)実施

2 病院建替について

- ・院内で委員会を設置し、建替え議論を行う際のたたき台として、建替え基本構想・基本計画の案を作成、3月31日に那覇市へ提出した。

第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額472百万円	那覇市長期借入金等

監査報告書

地方独立行政法人那覇市立病院
理事長 照喜名 重一 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成26年6月25日

地方独立行政法人那覇市立病院

監事 石川 正

監事 当山 尚

